

平成15年12月期 第3四半期個別財務諸表の概要

平成15年11月17日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄
 コード番号 9449 本社所在都道府県 東京都
 URL <http://www.gmo.jp>
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号
 代表者 役職者 代表取締役会長兼社長
 氏名 熊谷 正寿
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456-2555
 決算取締役会開催日 平成15年11月17日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 15年12月第3四半期の業績(平成15年1月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年第3四半期	5,424	(9.3)	637	(74.0)	657	(89.6)
14年第3四半期	4,964	(5.2)	366	(8.6)	346	(16.6)
14年12月期	6,648		479		461	

	第3四半期(当期)純利益		1株当たり第3四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年第3四半期	322	(100.2)	11	65
14年第3四半期	160	(6.8)	5	83
14年12月期	123		4	48

(注) 期中平均株式数 15年第3四半期 27,669,058株
 14年第3四半期 27,627,289株 14年12月期 27,665,517株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年第3四半期	10,818	9,426	87.1	340	68
14年第3四半期	9,233	8,421	91.2	304	38
14年12月期	9,075	8,155	89.9	294	73

(注) 期末発行済株式数 15年第3四半期 28,364,394株
 14年第3四半期 28,364,394株 14年12月期 28,364,394株

期末自己株式数 15年第3四半期 696,221株
 14年第3四半期 695,747株 14年12月期 694,993株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,200	720	500	6 00	6 00

当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は逸脱する可能性があります。

3. 四半期財務諸表等

(1) 【貸借対照表】(未監査)

区分	前第3四半期末 (平成14年9月30日現在)		当第3四半期末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,527,660		2,205,232		1,712,486	
2 売掛金	1,231,468		1,185,135		1,279,863	
3 たな卸資産	1,609		1,225		1,004	
4 短期貸付金	359,250		448,450		168,400	
5 繰延税金資産	196,597		210,337		221,633	
6 その他	250,827		189,495		214,880	
貸倒引当金	418,000		454,200		472,040	
流動資産合計	3,149,412	34.1	3,785,675	35.0	3,126,228	34.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	45,780		42,179		44,184	
(2) 工具器具及び備品	15,289		10,823		13,774	
(3) 車両運搬具			5,496			
有形固定資産合計	61,070	0.7	58,499	0.5	57,958	0.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	297,055		202,474		274,427	
(2) ソフトウェア 仮勘定	218,205		227,682		219,099	
(3) 電話加入権	36,357		36,357		36,357	
(4) その他	117,185		105,647		114,108	
無形固定資産合計	668,803	7.2	572,161	5.3	643,994	7.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,329,351		2,712,394		977,480	
(2) 関係会社株式	3,004,569		3,221,687		2,845,218	
(3) 保証金	552,710		471,577		552,968	
(4) 繰延税金資産	235,775				463,584	
(5) その他	246,364		127,119		425,870	
貸倒引当金	15,000		10,800		17,959	
投資損失引当金			120,000			
投資その他の資産 合計	5,353,772	58.0	6,401,979	59.2	5,247,164	57.8
固定資産合計	6,083,645	65.9	7,032,640	65.0	5,949,116	65.6
資産合計	9,233,057	100.0	10,818,316	100.0	9,075,344	100.0

区分	前第3四半期末 (平成14年9月30日現在)		当第3四半期末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 一年内償還社債	500					
2 未払金	422,520		554,542		435,381	
3 未払費用	235		72		224	
4 未払法人税等	63,582		118,500		149,000	
5 前受金	55,635		60,704		52,275	
6 賞与引当金	17,240		22,281		9,000	
7 その他	39,357		103,666		62,417	
流動負債合計	599,071	6.5	859,767	8.0	708,299	7.8
固定負債						
1 預り保証金			211,241		212,001	
2 その他	212,001					
3 繰延税金負債			321,268			
固定負債合計	212,001	2.3	532,509	4.9	212,001	2.3
負債合計	811,073	8.8	1,392,277	12.9	920,300	10.1
(資本の部)						
資本金	3,311,130	35.9	3,311,130	30.6	3,311,130	36.5
資本剰余金						
資本準備金	4,432,990		4,432,990		4,432,990	
資本剰余金合計	4,432,990	48.0	4,432,990	41.0	4,432,990	48.9
利益剰余金						
1 利益準備金	13,600		13,600		13,600	
2 任意積立金	700,000		700,000		700,000	
3 四半期(当期)未処分利益	386,063		560,556		348,946	
利益剰余金合計	1,099,663	11.9	1,274,156	11.8	1,062,546	11.7
その他有価証券 評価差額金	56,954	0.6	773,559	7.1	286,778	3.2
自己株式	364,844	4.0	365,797	3.4	364,844	4.0
資本合計	8,421,984	91.2	9,426,039	87.1	8,155,043	89.9
負債・資本合計	9,233,057	100.0	10,818,316	100.0	9,075,344	100.0

(2) 【損益計算書】(未監査)

区分	前第3四半期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)		当第3四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	4,964,779	100.0	5,424,939	100.0	6,648,037	100.0
事業費	2,665,884	53.7	3,019,000	55.6	3,599,889	54.2
販売費及び一般管理費	1,932,403	38.9	1,768,119	32.6	2,568,288	38.6
営業利益	366,490	7.4	637,820	11.8	479,859	7.2
営業外収益	18,712	0.4	46,690	0.8	26,014	0.4
営業外費用	38,386	0.8	27,111	0.5	44,229	0.7
経常利益	346,816	7.0	657,398	12.1	461,644	6.9
特別利益	80,404	1.6	62,779	1.2	86,542	1.3
特別損失	105,552	2.1	132,970	2.5	264,295	3.9
税引前四半期(当期) 純利益	321,668	6.5	587,208	10.8	283,891	4.3
法人税、住民税 及び事業税	199,128		238,179		284,548	
法人税等調整額	38,416	160,712	26,741	264,920	124,495	160,052
四半期(当期)純利益	160,956	3.2	322,287	5.9	123,839	1.9

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	当第3四半期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>新株発行費</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備 えるため、支給見込額のうち当 四半期会計期間に負担すべき金 額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状 態等を勘案して必要額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備 えるため、支給見込額のうち当 会計期間に負担すべき金額を計 上しております。</p>

項目	前第3四半期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左